

市民の皆様方からの意見を募集しています。

- ①「松浦市健康づくり総合計画(案) へ第2次健康増進計画及び第3次食育推進計画」
- ②「自殺対策行動計画(案)」
- ③「第2期松浦市子ども・子育て支援事業計画(案)」
- ④「松浦市障害者計画(案)」

産業経済委員会

【議案】松浦市建築関係手数料条例の制定について

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部改正に併せて、松浦市手数料条例から建築関係手数料を分離し、独立した条例として整備することに伴い本条例を制定するものであり、原案のとおり可決しました。

【議案】令和元年度松浦市一般会計補正予算(第5号) (関係分)

8月26日から29日にかけての秋雨前線豪雨の影響による災害に関する災害復旧費として、建設課においては道路7箇所、河川5箇所の工事請負費を含む1億7806万5000円が公共土木施設災害復旧費として計上されました。あわせて、災害応急対策費として400万円が計上され、いずれも災害復旧に必要な予算の補正であると認め、原案のとおり

可決しました。

農林課においては、農地14箇所、農業用施設14箇所の工事請負費を含む2億2200万円が農地農業用施設災害復旧費として計上されました。いずれも災害復旧に必要な予算の補正であると認め、原案のとおり可決しました。

各委員会の行政調査

【総務委員会】

令和元年10月2日から10月4日の行程で行政調査を実施いたしました。

【山口県周南市】

テーマ…防災情報収集システム整備事業および自主防災組織育成事業について

目的…①災害時の住民に対しての情報伝達、情報共有の仕組みづくりについて学ぶ。②自主防災組織の活動状況について学ぶ。

内容…周南市において想定される災害は「地震、津波、土砂崩れ、洪水、高潮、ダム放流、石油コンビナート災害」と種類が多く、且つ災害規模が大きいことから、独自の防災情報伝達システムの構築を喫緊の課題と位置付けた。以降、災害時における「市民への防災情報収集伝達手段の確保」と「災害対策本部と総合支所、各支所及び各避難所等との情報収集伝達通信網確保」のための整備事業

を、平成29年度から3カ年で行なった。総事業費は16億8061万5000円とのこと。また、自主防災組織については、組織構成の基本単位を一つ又は二つ以上の小学校区単位としている。活動支援として資機材購入等の際に年額30万円以内(補助率2/3)の助成がある。自主防災組織同士の共同防災訓練の実施などを行い、地域防災力の強化を図るとともに自主防災組織の災害対応能力の向上を図っている。

【広島県大崎上島町】

テーマ…広島県立大崎海星高校に對する学校支援について

目的…全国でも事業効果をあげている大崎上島町の取り組みについて学ぶ。

内容…広島県立大崎海星高校は1学年1クラス40人の小規模学校であり、平成26年度の全校生徒は67人だった。広島県教委が策定した「基本計画」により、2年連続して全校生徒数が80人未満となった場合は、①分校化②特定の中学校との中学学園構想への移行③統廃合のいずれかの措置が取られることとなった。そこで①生産年齢人口(生徒・保護者)の流出抑制②大崎上島町ならではの子供の育成などの思いから、町として高校活性化に向けた様々な支援を行うこととし、平成27年度に大崎海星高校において「大崎海星高校魅力化プロジェクト」推進計画を策定。大崎上

島町でも、平成27年10月に策定した「大崎上島町まち・ひと・しごと総合戦略」において、大崎海星高校に對する支援を、地方創生の取り組みとして位置付け、施策を展開しており、支援の柱として「公営塾の設置」「全国募集」「生徒の寮の設置」などがある。

事業実績としては、平成27年度、全校生徒63人から平成31年度の全校生徒は102人と約40人も増加している。



【広島県大崎上島町】



【山口県周南市】